

事務事業マネージメントシート

作成日 平成29年 04月 21日

事務事業名	農業公社支援事業				担当	産業環境部 生産調整推進室 公社指導係	
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり				電話番号 0285-81-3117	
施策名	1	農業の振興				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成5 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠							
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	3農業振興費			
事業概要	<p>平成5年4月に市と農協が出資し、財団法人真岡市農業公社が設立され、農地流動化の推進、営農集団の育成及び農作業の受委託等の事業を実施している。</p> <p>出資割合は、市2：農協1となっており、平成25年4月から公益財団法人 真岡市農業公社となる。</p> <p>【農業公社の主な事業】・農地利用集積円滑化事業・農作業受委託推進事業・地域営農推進事業・農地中間管理事業等業務委託</p> <p>平成19年度から生産調整機能を公社に移管し、農地流動化等の機能と一元化したが、平成25年4月1日の公益財団法人移行にあたり、市職員の派遣をなくすと共に、生産調整業務を除くこととなった。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農地の利用集積及び農作業等の受委託の推進、集落営農の育成など、地域農業の中核的役割を持つ農業公社を支援することは市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農地の利用集積及び農作業等の受委託の推進、集落営農の育成など、地域農業の中核的役割を持つ農業公社を支援するための公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 農業公社を対象に運営体制の強化充実を図り、担い手への農地集積、農作業受委託の斡旋、集落営農の育成などを意図としているので妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 農業公社は、「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、地域農業の中核的役割を果たしており成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 地域農業の中核となる組織であり、農用地の利用集積、農作業の受委託斡旋、集落営農の育成などの業務に支障が生じるので廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 公益財団法人である農業公社は、収益事業を行っておらず、手数料を取らない公益法人のため、運営及び事業推進に必要な経費は、市並みにはが野農業協同組合からの必要最小限の交付金でまかなっており削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人件費であり削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担を求める事業ではなく、市と農協で応分の負担をしているので公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

（1）改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性） 統合 繼続

（3）改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

（1）1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

（2）2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

（5）改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（3）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（4）その他2次評議会議で指摘された事項